

平成 20 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ フ エ ム 東 京
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 富 木 田 道 臣
問 合 せ 先 経 営 管 理 部 長 東 和 志
(TEL : 03-3221-0080)

会 社 名 ジ グ ノ シ ス テ ム ジ ャ パ ン 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 池 田 実
(コード番号4300 大証ヘラクレス)
問 合 せ 先 経 営 管 理 部 長 大 塚 昇
(TEL : 03-3556-7737)

株式会社エフエム東京によるジグノシステムジャパン株式会社の 株式交換による完全子会社化について

株式会社エフエム東京(以下、「エフエム東京」といいます。)及びジグノシステムジャパン株式会社(以下、「ジグノシステムジャパン」といいます。)は、本日開催の各社の取締役会において、エフエム東京を完全親会社、ジグノシステムジャパンを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決定し、本日、両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換は、エフエム東京については会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、また、ジグノシステムジャパンについては、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく、略式株式交換の手続により、各社とも株主総会の承認を得ないで行われる予定であります。

なお、ジグノシステムジャパンは、本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」(以下、「ヘラクレス」といいます。)において上場廃止となる予定です。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

(1) 本株式交換の目的

平成 20 年 4 月 21 日付のエフエム東京の開示資料「ジグノシステムジャパン株式会社株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」及び『(訂正)「ジグノシステムジャパン株式会社株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ』並びに、同日付のジグノシステムジャパンの開示資料「株式会社エフエム東京による当社株券等に対する公開買付けの結果及び主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」及び『(訂正)「株式会社エフエム東京による当社株券等に対する公開買付けの結果及び主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」の一部訂正のお知らせ』に記載のとおり、エフエム東京は、ジグノシステムジャパンの完全子会社化を目指して、平成 20 年 3 月 7 日から平成 20 年 4 月 18 日まで、ジグノシステムジャパン株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。その結果、エフエム東京はジグノシステムジャパンの発行済株式 446,060 株(ジグノシステムジャパンの発行済株式総数に占める所有割合で 95.66%、議決権割合で 96.01%(※))を所有するにいたっております。

平成 20 年 3 月 6 日付のエフエム東京の開示資料「当社子会社であるジグノシステムジャパン株

式会社株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び同日付のジグノシステムジャパンの開示資料「当社親会社である株式会社エフエム東京による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、エフエム東京及びジグノシステムジャパンは、エフエム東京グループ及びジグノシステムジャパンの企業価値の最大化のためには、両社コンテンツ事業部門のさらなる融合、両社事業のプロデュース・販売を担当する広告営業部門の一層の強化、グループ内に重複するクロスメディア機能の統合により相互の事業の連携をさらに深め、グループとして相乗効果を追求することが最善であると判断し、エフエム東京によるジグノシステムジャパンの完全子会社化を行うことが必要であると考え、また、本公開買付けに応募されなかったジグノシステムジャパンの株主の皆様へに投下資本回収の機会を提供するためにも、本公開買付けにおいてエフエム東京がジグノシステムジャパンの発行済株式の全てを取得できなかった場合には、原則として、エフエム東京を完全親会社、ジグノシステムジャパンを完全子会社とする株式交換を実施し、かかる株式交換においては、エフエム東京が非上場会社であることも考慮し、本公開買付けに応募されなかったジグノシステムジャパンの株主の皆様に対して、ジグノシステムジャパン 1 株につき本公開買付けの買付価格と同一の価格の金銭を交付することを予定しておりました。

かかる経緯を踏まえ、エフエム東京及びジグノシステムジャパンは、本公開買付けの応募結果及びその他状況を慎重に検討した結果、本日、平成 20 年 9 月 17 日を効力発生日として、本公開買付けに応募されなかった全てのジグノシステムジャパン株主の皆様に対し、その所有するジグノシステムジャパン株式 1 株につき本公開買付けの買付価格と同一の価格の金銭を交付する本株式交換を行うことで合意し、株式交換契約を締結いたしました。

(※) 平成 20 年 7 月 30 日現在においてエフエム東京が所有するジグノシステムジャパンの株式に係る議決権の数 446,060 個の、同日現在のジグノシステムジャパンの発行済株式総数 466,300 株から同日現在においてジグノシステムジャパンが所有する自己株式の数 1,702 株を控除した株式数 464,598 株に係る議決権の数 464,598 個に占める割合として算出しております。なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(2) 上場廃止となる見込み及びその事由並びに上場廃止を目的とする理由及び代替措置の検討状況

本株式交換により、その効力発生日である平成 20 年 9 月 17 日をもって、ジグノシステムジャパンはエフエム東京の完全子会社となります。本株式交換は、ジグノシステムジャパンをエフエム東京の完全子会社とすることを目的とするものであり、上場廃止自体を目的とするものではありませんが、ジグノシステムジャパン株式会社については、本株式交換の実施に伴い、ヘラクレスの株券上場廃止基準に従って平成 20 年 7 月 31 日に整理銘柄に指定され、平成 20 年 8 月 31 日付で上場廃止（最終売買日は平成 20 年 8 月 29 日）となる予定です。

上場廃止後、ジグノシステムジャパン株式に係る株券につきましてはヘラクレスにおいて取引することができなくなりますが、エフエム東京を除くジグノシステムジャパンの株主の皆様に対しては、本株式交換契約に従い、下記 2. (2) 記載内容のとおり所有株式数に応じた金銭が交付される予定です。

(3) 交換対価の公正性を担保するための措置

本公開買付けの結果、エフエム東京は、ジグノシステムジャパンの総株主の議決権の 96.01%を所有するにいたったことから、エフエム東京及びジグノシステムジャパンは、本公開買付けの買付価格の算定の基礎とされていなかったジグノシステムジャパンの財産状態又は経営成績に重大な影響を及ぼす事象が発見されていないこと、及び、本公開買付けの買付価格の算定を行った時点以降においてジグノシステムジャパンの財産状態又は経営成績に重大な影響を及ぼす事象が生じていないことを確認の上、ジグノシステムジャパン普通株式の市場株価動向も勘案し、ジグノシステムジャパンの完全子会社化を目的とした一連の取引である本公開買付けに応募したジグノシステムジャパンの株主と、本株式交換により現金が交付されることになるジグノシステムジャパンの株主との間の公平性等を考慮し、本株式交換において交付される金銭の額を、ジグノシステムジャパン普通株式 1 株につき本公開買付けの買付価格と同額である 16,500 円とすることを合意いたしました。

なお、本株式交換において交付される金銭の額を決定するにあたり、算定機関の意見は聴取しておりません。但し、本株式交換において交付される金銭の額は、上記のとおり本公開買付けにおける普通株式1株あたりの買付価格と同額であり、本公開買付けの買付価格は、買付価格の評価の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置（(i)独立した第三者機関による株式価値算定書の取得、(ii)利益相反のおそれのある取締役の賛同意見表明に係る決議その他ジグノシステムジャパン内部における本公開買付けの検討への不参加、(iii)30営業日という比較的長期間の公開買付け期間の設定、(iv)エフエム東京及びエフエム東京との間で本公開買付けへの応募契約を締結したジグノシステムジャパンの大株主である株式会社プラザクリエイト以外の一般株主の皆様からも一定数の賛同が得られることを本公開買付け成立の条件としたこと）が採られた上で決定され、本公開買付けによりエフエム東京がジグノシステムジャパンの総株主の議決権の96.01%を所有するにいたるまでの多数の株主の賛同を得たものであり、相当な価格であったものと判断しております。

(4) 利益相反を回避するための措置

上記(3)に記載のとおり、本株式交換の対価は、本公開買付けにおける普通株式の買付価格が、その評価の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置が採られた上で決定され、本公開買付けによりエフエム東京がジグノシステムジャパンの総株主の議決権の96.01%を所有するにいたるまでの多数の株主の賛同を得たものであり、相当な価格であることを前提に、ジグノシステムジャパンの完全子会社化を目的とした一連の取引である本公開買付けに応募したジグノシステムジャパンの株主と、本株式交換により現金が交付されることになるジグノシステムジャパンの株主との公平性等を考慮し、本株式交換において交付される金銭の額を、ジグノシステムジャパンの株式1株につき本公開買付けの買付価格と同額である16,500円としております。

なお、本株式交換を行うことを決議したジグノシステムジャパンの取締役会においては、ジグノシステムジャパンがエフエム東京の連結子会社に該当することから、構造的に利益相反のおそれがある点を踏まえ、本公開買付けに関する検討の際と同様に、エフエム東京の常務取締役を兼任している社外取締役唐島夏生氏及びエフエム東京の従業員でありジグノシステムジャパンに外向している取締役大橋明夫氏はエフエム東京の特別利害関係人として、審議及び決議に一切参加しておらず、上記特別利害関係人を除く取締役4名全員及び社外監査役3名が出席の上で慎重に審議し、上記特別利害関係人を除く出席取締役全員一致により承認を決議いたしました。また、社外監査役金井賢治氏はエフエム東京の従業員であることから、本株式交換に係る取締役会の審議及び決議に対して意見を差し控えております。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	平成20年7月30日（水）
株式交換契約締結	平成20年7月30日（水）
整理銘柄指定日（ジグノシステムジャパン）	平成20年7月31日（木）（予定）
最終売買日（ジグノシステムジャパン）	平成20年8月29日（金）（予定）
上場廃止日（ジグノシステムジャパン）	平成20年8月31日（日）（予定）
株式交換の予定日（効力発生日及び株券提出期間満了日）	平成20年9月17日（水）（予定）
金銭交付日	平成20年11月中旬（予定）

(注) 本株式交換は、エフエム東京については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、また、ジグノシステムジャパンについては会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで行う予定です。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

エフエム東京は、会社法第 768 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、本株式交換契約に従い、本株式交換の効力発生の直前の最終のジグノシステムジャパンの株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録されたエフエム東京を除くジグノシステムジャパンの株主（実質株主を含む。）に対し、その所有するジグノシステムジャパンの普通株式 1 株につき 16,500 円の割合で金銭を交付する予定です。

なお、ジグノシステムジャパンは、本株式交換の効力発生までに、本株式交換の効力発生の直前までに同社が取得し所有する自己株式（本株式交換に際しての会社法第 785 条第 1 項に基づく株式買取請求に係る普通株式を含む。）の全てを消却する予定です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

① 算定の基礎

上記 1. (1)に記載のとおり、エフエム東京は、本公開買付けにおいてジグノシステムジャパン株式の全てを取得できなかった場合には、原則として、エフエム東京を完全親会社、ジグノシステムジャパンを完全子会社とする株式交換を実施し、かかる株式交換において、本公開買付けに応募されなかったジグノシステムジャパンの株主の皆様に対しては、その所有するジグノシステムジャパン普通株式 1 株につき、原則として本公開買付けの買付価格と同一の価格の金銭を交付することを予定しておりました。

本公開買付けの結果、エフエム東京は、ジグノシステムジャパンの総株主の議決権の 96.01%を所有するにいたったことから、エフエム東京及びジグノシステムジャパンは、本公開買付けの買付価格の算定の基礎とされていなかったジグノシステムジャパンの財産状態又は経営成績に重大な影響を及ぼす事象が発見されていないこと、及び、本公開買付けの買付価格の算定を行った時点以降においてジグノシステムジャパンの財産状態又は経営成績に重大な影響を及ぼす事象が生じていないことを確認の上、ジグノシステムジャパン普通株式の市場株価動向も勘案し、ジグノシステムジャパンの完全子会社化を目的とした一連の取引である本公開買付けに応募したジグノシステムジャパンの株主と、本株式交換により現金が交付されることになるジグノシステムジャパンの株主との間の公平性等を考慮し、本株式交換において交付される金銭の額を、ジグノシステムジャパン普通株式 1 株につき本公開買付けの買付価格と同額である 16,500 円とすることを合意いたしました。

なお、本公開買付けにおける買付価格の算定根拠等につきましては、平成 20 年 3 月 6 日付のエフエム東京の開示資料「当社子会社であるジグノシステムジャパン株式会社株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び同日付のジグノシステムジャパンの開示資料「当社親会社である株式会社エフエム東京による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照下さい。

② 算定の経緯

本株式交換において交付される金銭の額を決定するにあたり、算定機関の意見は聴取しておりません。

但し、本株式交換において交付される金銭の額は、上記のとおり本公開買付けにおける普通株式 1 株あたりの買付価格と同額であり、本公開買付けの買付価格は、買付価格の評価の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置（(i)独立した第三者機関による株式価値算定書の取得、(ii)利益相反のおそれのある取締役の賛同意見表明に係る決議その他ジグノシステムジャパン内部における本公開買付けの検討への不参加、(iii)30 営業日という比較的長期間の公開買付け期間の設定、(iv)エフエム東京及びエフエム東京との間で本公開買付けへの応募契約を締結したジグノシステムジャパンの大株主である株式会社プラザクリエイト以外の一般株主の皆様からも一定数の賛同が得られることを本公開買付け成立の条件としたこと）が採られた上で決定され、本公開買付けによりエフエム東京がジグノシステムジャパンの総株主の議決権の 96.01%を所有するにいたるまでの多数の株主の賛同を得たものであり、相当な価格であったものと判断しております。

- ③ 算定機関との関係
該当事項はありません。

- (4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
ジグノシステムジャパンは、本日現在新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 株式交換の当事会社の概要

(1) 商号	株式会社エフエム東京	ジグノシステムジャパン株式会社
(2) 事業内容	放送事業、企画・制作事業、インフォメーションプロバイダー事業、賃貸事業、その他事業	インフォメーションプロバイダー事業、ソリューション事業、映像・音楽制作事業
(3) 設立年月日	昭和45年3月17日	平成8年12月26日
(4) 本店所在地	東京都千代田区麴町一丁目7番地	東京都千代田区麴町一丁目12番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 富木田 道臣	代表取締役会長兼社長 池田 実
(6) 資本金	1,335百万円 (平成20年3月31日現在)	3,345百万円 (平成20年3月31日現在)
(7) 発行済株式数	900,000株 (平成20年3月31日現在)	466,300株 (平成20年3月31日現在)
(8) 純資産	26,975百万円(連結) (平成20年3月31日現在)	8,109百万円(連結) (平成20年3月31日現在)
(9) 総資産	45,136百万円(連結) (平成20年3月31日現在)	9,496百万円(連結) (平成20年3月31日現在)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	487名(連結) (平成20年3月31日現在)	126名(連結) (平成20年3月31日現在)
(12) 大株主及び持株比率	学校法人東海大学 8.89% 日本電波塔株式会社 6.67% 株式会社みずほコーポレート銀行 4.94% 松下電器産業株式会社 4.89% 株式会社読売新聞東京本社 4.89% (平成20年3月31日現在)	株式会社エフエム東京 95.66% (平成20年7月30日現在)
(13) 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社みずほ銀行
(14) 当事会社間の関係等	資本関係	エフエム東京は、平成20年7月30日現在、ジグノシステムジャパン発行済株式総数の95.66%(446,060株、議決権割合で96.01%)を所有しております。

	人 的 関 係	ジグノシステムジャパンの社外取締役唐島夏生氏はエフエム東京の常務取締役を兼務しており、同 取締役大橋明夫氏はエフエム東京の従業員としてジグノシステムジャパンに出向しており、同 社外監査役金井賢治氏はエフエム東京の従業員であります。 また、エフエム東京からジグノシステムジャパンへの従業員の出向が4名ございます。(平成20年7月30日現在)
	取 引 関 係	エフエム東京は、ジグノシステムジャパンに対してシステム開発業務等の業務委託及び不動産の賃貸を行っております。
	関連当事者への該当状況	ジグノシステムジャパンは、エフエム東京の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

(15) 最近3年間の業績

【連結ベース】

決 算 期	株式会社エフエム東京 (完全親会社)			ジグノシステムジャパン株式会社 (完全子会社)		
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高(百万円)	36,723	32,534	25,989	5,041	6,103	6,336
営業利益(百万円)	971	611	225	39	317	161
経常利益(百万円)	837	496	220	17	330	176
当期純利益(百万円)	△352	△5,713	△182	82	△66	△368
1株当たり当期純利益(円)	△429.32	△6,394.90	△203.72	176.22	△142.85	△791.11
1株当たり純資産(円)	32,821.64	26,322.20	25,547.86	18,441.81	18,023.35	16,922.61

【単体ベース】

決 算 期	株式会社エフエム東京 (完全親会社)			ジグノシステムジャパン株式会社 (完全子会社)		
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高(百万円)	27,861	22,812	17,182	3,987	3,688	3,654
営業利益(百万円)	1,263	947	912	238	251	261
経常利益(百万円)	1,287	1,112	959	228	273	276
当期純利益(百万円)	424	△7,278	696	312	△282	△427

1株当たり当期純利益 (円)	444.86	△8,087.28	774.07	670.29	△605.15	△917.56
1株当たり配当金(円)	60	60	60	300	300	300
1株当たり純資産(円)	33,535.04	25,348.13	25,564.17	19,096.76	18,192.27	16,980.08

4. 株式交換後の状況

(1) 商号	株式会社エフエム東京
(2) 事業内容	放送事業、企画・制作事業、インフォメーションプロバイダー事業、賃貸事業、その他事業
(3) 本店所在地	東京都千代田区麴町一丁目7番地
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 富木田 道臣
(5) 資本金	1,335百万円
(6) 総資産	現時点では確定していません。
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 決算期	3月31日

(9) 会計処理の概要

共通支配下取引等のうち、少数株主との取引に該当する見込みです。
本株式交換に伴う会計処理並びにのれん等の金額及び償却年数の見込み等に関しては、現時点では未定です。

(10) 今後の見通し

ジグノシステムジャパンはエフエム東京の連結子会社であり、本公開買付け及び本株式交換によるエフエム東京の当期の連結業績及び単体業績への影響は軽微です。

以上